

〈研究論文〉

2020年の朝鮮半島情勢

李 炯喆*

はじめに

北朝鮮の核問題は1990年代からの懸案であり、特に2017年以来米朝間の対立の先鋭化と首脳会談によって世界中が注視している。2017年が熾烈な対立期だったならば、2018年は手探りの対話期であり、2019年に米朝会談はあったものの成果はなく、非核化交渉は空転して2020年に持ち越された。

2018年から米国は北朝鮮と首脳会談をしたものの、核の凍結どころか、北朝鮮は会談の空転という時間稼ぎに乗じて核兵器とミサイルの技術向上に力を入れて、2020年10月の朝鮮労働党の創建75周年の夜間軍事パレードで見たように多様な目的と距離に合わせたミサイルと通常兵器を保有している。特に、火星15号を上回る大きさの新型ICBMが注目された。2019年2月のハノイ会談を見れば、金正恩委員長は寧辺の古い核施設は破棄すると言ったが、新しい秘密施設を隠匿していることが明らかになったため、会談に成果はなく北朝鮮に非核化の意思がないことが分かった。2021年1月、平壤で開かれた第8回労働党大会で金は非核化については一言も言わず、異例に多弾頭型ICBM、原子力潜水艦の開発など、核兵器開発について述べた。今後、バイデン新政権下の米朝会談で核開発凍結から非核化へ移行する余地はあるもの

の、北朝鮮がそれに応じる可能性は低く、核保有を前提とした軍備統制会談になる可能性もある。

本稿では2020年中の北朝鮮の非核化問題を中心として、とくに米国大統領選挙の結果、民主党のバイデンが当選したことも踏まえて、南北関係・米韓関係、日朝関係などの変化を分析・展望することにする¹。

I. 第2次米朝首脳会談後の米朝関係

トランプ政権の非核化の条件は「完全な、検証可能な、かつ不可逆的な廃棄（CVID=Complete, Verifiable, and Irreversible Dismantlement）」であった。ハノイ会談はノーディール（no deal）で決裂したが、トランプ大統領は対話継続の余韻を残して金委員長への信頼を示し、米国まで届かない北朝鮮の短距離ミサイル実験についても通常のものと同容認して対話維持の意思を示した。2020年に新たな米朝首脳会談は開かれなかったが、会談の破綻に繋がる出来事も起きなかった。

しかし、大統領選挙を控えたトランプは北朝鮮との交渉に関心を示さず、北朝鮮の金委員長も大統領選挙後のことに備えて、敢えて米国を挑発することはしなかった。米朝ともに短期間で成果をあげることは無理と判断したであろ

*長崎県立大学国際社会学部教授

う。3年間にわたる米朝会談の成果について検証すれば、両首脳は政治劇が目立った空転会談であって、北朝鮮は確たる核保有国になって交渉のレベルを上げることができるようになったため、得したのは北朝鮮である。大統領選挙で得票に繋がる争点づくりを意識したトランプは中国への攻勢に転じて米中関係は悪化した。米国にしてみれば、北朝鮮の非核化問題は優先度が低く、中国問題がより優先的であり、米国の総体的な安全保障に繋がる問題である。

Ⅱ. 米国大統領選挙後の米朝関係

2020年米国大統領選挙でバイデンが勝利したことで、今後の米朝関係にも変化が生じることは必至である。バイデンは専門家らの実務的な基盤に立つボトムアップ型政治家であり、北朝鮮の核放棄を強調する原則論を固守している。バイデンは選挙期間中、金委員長を「悪党」(thug)と表現し、米朝首脳会談について「非核化約束が条件だ」としてハードルを高めた²。誰が大統領になっても北朝鮮に非核化を求めることには違いないが、2017年から現在までの非核化をめぐる米朝関係を見れば、北朝鮮はトランプの再選を望んだであろう。3度も会ってそれなりの認知関係のあるトランプ大統領とは違って、バイデン政権とはゼロからの関係作りになり、オバマ政権の採った受動的な戦略的忍耐という北朝鮮政策を考慮すれば、バイデン政権でも北朝鮮の非核化の優先度が下がる余地がある。

しかしながら、北朝鮮の核政策のベクトルはもはや不可逆的な方向に向かっている。筆者も2018年には北朝鮮が南北と米朝の会談に誠意を示したので、非核化もありうると思えた。しかし、北朝鮮の核武装は三代にわたる念願の目標

であり、2012年の憲法にも核保有国と明記している。さらに2018年から非核化会談が空転している間、北朝鮮の核弾頭保有数が増え、ミサイル技術も向上した。仮に2021年から米朝会談が始まっても、3年間という期間は北朝鮮にとって非核化に戻れない期間となったであろう。国連制裁が解除されなくても、中国から食料、肥料、石油などが供給できるようになったので、自立のための最小限度の基盤を有している。外部から制裁があっても自力更生できる体制づくりをしている北朝鮮と米中対立で国内経済の内需拡大を図っている中国は、対米戦略で利害関係が一致する唇齒関係になっている。

2021年1月5日から始まった第8回労働党大会の報告をまとめた金委員長は米国を「最大の主敵である米国を制圧し、屈服させることに焦点を合わせる」と述べながら、「新たな朝米関係を築くカギは米国が北朝鮮への敵視政策を撤回することだ」と主張した³。金委員長の発言は力には力に対応するという牽制の表明であって、新しく発足するバイデン政権の対北政策を見守ってから対応するとのメッセージである。労働党大会が終わってから夜間に行われた軍事パレードではICBMは公開されず、一回り大きくなったSLBMが公開された。米国へ威力を示す示威行為であろう。

Ⅲ. 南北関係と米韓関係

1. 北朝鮮の反発

(1) 文大統領への不信

ハノイでの第2次会談が不発に終わってから文大統領は再び米朝間の仲裁者になることを言及したが、金正恩委員長は2019年4月12日に開かれた最高人民会議施政演説で韓国に向けて「(南朝鮮当局は)おせっかいな『仲裁者』『促

進者』の振る舞いをするのではなく、民族の一員として気を確かに持って自分が言うべきことは堂々と言いながら、民族の利益を擁護する当事者にならなければならない。口先ではなく実践の行動でその真心を見せる勇断を下さなければならない⁴と批判した。さらに、2019年の新年辞で条件なしの開城工団と金剛山観光の再開を述べた金は南北経済協力のシンボルの一つであった金剛山の韓国側施設の撤去を命じて、韓国側への強い不満を示した。10月23日、金は金剛山観光について先任者の方針を批判したうえ、韓国側の施設物の撤去を指示したため、金剛山観光に関わっている韓国側の企業のみならず、開城工団の企業者らも当惑させた⁵。ハノイ会談の失敗と国連制裁のため滞っている南北協力への不満の爆発であった。

2020年に入ってから金委員長のみ妹である金与正労働党第1部長が実質的に北朝鮮のナンバー2の地位に昇格し、米朝関係と南北関係に発言をするようになった。金大中大統領と金正日国防委員長による6.15南北共同宣言20周年を迎えて、彼女は南北交流と協調を促した文大統領の発言を激しく非難した。なぜ、金正恩ではなく、今まで外交儀礼を守って明るいイメージを与えていた金与正がその役を代行して泥をかぶったのか。北朝鮮の怒りの極みは2020年6月16日の開城工団内の南北連絡事務所（韓国の資産）の破壊であった。2018年に建てられた同事務所は韓国の資産であり、新しく始まった南北宥和のシンボルであった。南北関係の破綻と受け止めても不思議ではない出来事であった。さらに12月20日、金徳訓首相が金剛山の観光地区を視察し、「我らの方式で再開発する必要」を強調して北朝鮮独自の再開発を示唆したため、南北交流を再開しようとしている韓国統一部が動揺した。

第8回労働党大会の報告で金委員長は金剛山観光地区の総開発計画について言及し、同地区内の韓国側の施設を全部撤去することを指示した。今まで3度の独自開発意思の表明をしたが、韓国側の態度変化を促す発言とも見られる⁶。

ハノイ会談以来、米朝会談の失敗に対する北朝鮮の怒りが文政権に向けられ、対南緊張を高揚することによって北朝鮮の内部不満を払拭し、内部の団結を図る意図がある。北朝鮮の文大統領への非難や罵倒（言葉爆弾）に対して、青瓦台は礼儀を守るように諫めるだけであった。開城工団内の南北連絡事務所が無残に破壊されても嚴重な警告も賠償請求もしなかった。それどころか、国家情報院長には太陽政策を採った金大中政権時の要人を任命し、外交安保ラインの人事刷新によって統一部長官と外交安保特別補佐官に運動圏出身の人を任命して北朝鮮への宥和姿勢を示した。忍耐強く宥和姿勢を取れば、何時かは必ず北朝鮮も応じるであろうという確信が文大統領と進歩派にある。2020年12月14日の国会討論中、進歩派議員が「米国が5千個を超える核兵器を持っていながら、どうして北朝鮮、イランに対しては核を持つなと強要することができるか」（共に民主党所属の国会外交統一委員長宋永吉議員）と問題発言をした。政府与党の中堅議員が北朝鮮の核保有を肯定したとも受け止められる発言を行ったことは由々しい問題である。NPTが不平等条約であることは周知のとおりであるが、それでもNPTが維持されている原因がなぜかを知るべきであり、北朝鮮の核兵器の究極的な目的がどこにあるかを知らねばならない。南北問題と安全保障の争点では保守勢力の世論が多数を占めているにもかかわらず、文政権は聞く耳を持たず、保守と進歩の間に障壁を築いている。

(2) 文大統領の役割

金大中政権と太陽政策、盧武鉉政権と東北亜均衡論、文在寅政権と韓半島（朝鮮半島）運転者論といった対北朝鮮宥和政策を採った政権は米国との関係で不協和音を起こした。北朝鮮の核問題、人権問題などをめぐる接近・解決方法で中道・進歩政権は内在的な民族優先政策を採ったため、現実的で結果重視の米国の政策とは噛み合わなかったからである。多少、米韓関係が動揺しても南北関係に長期的な改善があったならば、韓国内の保守勢力も納得したであろう。真の南北宥和に反対する韓国民はいない。南北関係の破綻は中道または進歩政権後の保守政権による逆行的な対北政策のせいでもない。南北交流、非核化、南北首脳会談にしても成果は中途半端であって、必ず破綻をもたらした。1972年の7.4南北共同声明から2020年6月の9.19軍事合意全面破棄の意思表明まで生命力の短い束の間の南北宥和が何度も繰り返されたため、大半の韓国民は南北宥和に大きな期待を抱いていない。

文大統領は保守政権時代に凍えた南北関係を改善して、北朝鮮の非核化を実現すべく米朝の間で朝鮮半島運転者の役割を背負った。しかし、文大統領の役割は2019年2月のハノイ会談までであって、その後は米朝両方から信頼されなくなっている。米国からすれば、文政権は対北朝鮮の国連制裁にもかかわらず、米国との協力関係よりも南北の協力関係にのめり込もうとする。さらに対中関係でも軋んでいるため、不信感が増している。北朝鮮からすれば、2018年には板門店と平壤で2度首脳会談を行ったが、両会談の宣言通りに韓国は自主的な南北協力を履行せず、米国と国連制裁に束縛されて非本質的な問題だけ取り上げているため、信用できない不信感がある。

2021年1月11日、文大統領は新年辞を発表して、相変わらず北朝鮮に対して対話とコロナ協力などを呼びかけて南北協力関係の回帰に期待を寄せたが、北朝鮮の非核化については言及しなかった。

2. 第8回労働党大会

2021年1月5日、北朝鮮最大の政治行事であり、国政運営の青写真を提示する第8回労働党大会が4年8か月ぶりに平壤で開かれ、金委員長は経済失敗を率直に認めてから強度の高い改善対策を指示したが、その日は北朝鮮内部の問題については述べたものの、核兵器開発など戦略兵器開発の成果、米朝関係と南北関係については言及しなかった。同大会執行部の名簿に金委員長から20番目に金与正の名前が載った⁷。

同大会の報告で、金委員長は韓国に対して南北合意の履行を要求した。「南北関係の現実態は板門店会議以前の時期に戻った。」「今の現時点で南朝鮮当局に以前のような善意を示す必要がない。」「我らの正当な要求に応じる範囲で、北南合意を履行するために働く範囲で相応すべきである。」と述べた⁸。今度の党内部の人事を見れば、対米と対南関係の担当者らが重視されず降格したことである。当面、南北関係に進展がありそうな雰囲気ではなく、膠着状態が続くであろう。

同大会で党の規約を改正して党委員会体制を秘書局体制に転換して、金委員長が秘書局体制の最高地位である労働党総秘書（総書記）に推戴された。金が総秘書に推戴されたことは権力体制の安定を意味する。彼の妹金与正は昇進できず政治局候補委員から落ちたが⁹、政治権力位相の変化を意味することではないであろう。

3. 米韓関係

(1) バイデン新政権と文政権

トランプ大統領と文大統領との個人的な信頼関係がよくなかったとしても、米朝間の非核化会談の流れから見れば、文政権にとってもトランプ再選の方が有利であった。しかも、バイデン新政権の誕生によって米韓関係がより不安になることも有りうる。

文政権は米国大統領の交代をどのように見ていたのか。バイデンの勝利が確実にってから文大統領はツイッターに「我らの同盟は強力であり、韓米両国間の連帯はとても堅固であります。私は我らの共同の価値のため二方（バイデンとハリス、筆者注）と一緒に仕事していくことを希っています」と述べた。バイデンも韓国に「血で結ばれた同盟、良い友たち、すべての成就に尊敬、北核には原則堅持」と反応した¹⁰。バイデン新政権が対北朝鮮対策チームを結成するまで数か月かかることが予想されている中、韓国の脱北団体によるピラ散布を法律で禁止する対北朝鮮ピラ禁止法（南北関係発展法改正案）が国会を通過して閣議で決定された。米国にはトランプ政権さえ再承認した北朝鮮人権法があって、同法の核心条項と正面衝突するため、米国の議会と国務部は「人権と表現の自由を侵す」恐れがあるとして批判した¹¹。バイデン政権下では対北人権政策が強化されることが予測されていて、文政権が国際社会で批判が高い北朝鮮の人権問題に目を瞑りながら、トランプ政権時代に使った対北宥和政策を堅持して、民主主義を重視するバイデン政権を説得しようとすれば、米韓関係は更なる不和を引き起こす可能性がある。

2020年9月の第75回国連総会の基調演説で文大統領は「終戦宣言こそ朝鮮半島で非核化とともに恒久的な平和体制への道を開く門になるで

あろう」と強調した¹²。しかし、終戦宣言も非核化会談の成果の中から生み出されるものであって、終戦宣言で北朝鮮の非核化と朝鮮半島の恒久的な平和がもたらされることではない。

(2) 米韓の懸案

米韓の間には北朝鮮の非核化という共同目標がありながら、駐韓米軍の駐留費増額、戦時作戦権転換、米韓同盟の拡大などの懸案がある。それらの問題は北朝鮮あってこそ発生した問題である。

1) 駐韓米軍の駐留費増額：韓国には2万8千名の米軍が駐屯していて、その大半は平沢・烏山の米軍基地にいる。同基地は世界最大の海外米軍基地であるが、トランプ大統領は韓国に法外な防衛費負担を要求したため、韓国は応じなかった。韓国は前年13%増を提示しているが、米側は韓国側の負担を前年比約5倍である50億ドルの全額負担を要求している。同盟関係を貨幣で計算しているトランプに閉口せざるを得なく、交渉が進まなかったら駐韓米軍削減の恐れもあった。バイデン民主党政権が登場しても韓国が米軍の防衛費負担をすることは変わらないが、米国側の要求は交渉できる金額になるであろう。

韓国内に米軍が駐屯していることについて韓国にも多様な意見がある。進歩勢力の民族自主論者であるならば、もはや冷戦が終わって戦時ではなく平時なので、米韓同盟の機能変化と米軍撤退を主張するであろう。安保重視の保守勢力であれば、北朝鮮の脅威が現存している限り米韓同盟と米軍駐屯は不可欠であり、朝鮮半島が統一した後にも中国との戦略バランスのため、米韓同盟は堅持すべきであり、米軍の駐留費を負担してもその方が安価で効率的な方法であると主張するであろう。朝鮮半島は今も休戦状態であり、核兵器

をはじめ、多様な非対称的兵器を保有している北朝鮮に対して韓国は十分な防御システムを備えていない。国力の問題ではなく、そのような北朝鮮の非対称戦略に対して十分な防御システムを整えること自体が不可能である。進歩勢力が韓米同盟の弱体化に繋がる言動をとっているため、安保分野ではコンセンサスが要る韓国社会が騒然としている。

2) 戦時作戦権移譲：国家存亡の焦眉の急であった朝鮮戦争初期の1950年7月に結んだ大田協定によって、未だ米国が韓国での戦時作戦権を持っている。2007年2月の米韓国防長官会談で米韓両国は2012年に移譲することに合意したが、朝鮮半島の情勢、韓国軍の核心的な軍事能力、北朝鮮の核ミサイルへの対応などの要因によって移譲の時期が2015年に延ばされた。文政権は任期中の移譲を目指しているが、北朝鮮の核ミサイルへの対応能力が不十分であり、有事の際、韓国軍と米軍との指揮命令権の管轄問題もあって移譲の時期は確定できない。外国軍が自国軍の戦時作戦権を持っていることは主権国家としてはあり得ぬことであるが、もし戦時作戦権が韓国軍にあったならば、北朝鮮の挑発に対して報復した可能性も何度かあった。保守政権はできれば伸ばす、進歩政権は急ぐという傾向であるが、任期内で移譲を実現してレガシーを残したいという拙速な決断は良くない。韓国全域を打撃できる北朝鮮の軍事的脅威が現存し、韓国に独自の核抑止力がないため、戦時作戦権移譲を急ぐ必要はなく十分な議論と対策が必要である。それでは、韓国が核兵器を保有することで、北朝鮮と核戦略バランスが取れるかと言えば、まず米国が反対し、韓国が核開発を強行すれば米韓同盟の解消まで繋がることになる。さらに、日本と中国を刺激して

東アジアの戦略バランスが崩れてしまうこととなる¹³。韓国の安全保障問題は有事の際、勝利か敗北かの問題ではなく、総和的な抑止力を保有することによってできる限り、有事を避けることである。そのため、米国は韓国に対して確実に信頼できる核抑止力を提供する意思と能力を示すべきである。

3) 米韓同盟の機能拡大：朝鮮戦争の時には敵同士であった中韓関係が国交正常化した1992年からは普通関係に変わって、現在韓国貿易の4割は対中貿易である。しかし、中国が海洋崛起戦略をもって勢力拡張を図っているため、米中間の対立が増している。そのため、日米は「自由で開かれたインド太平洋戦略」(FOIP)をもって対中包囲網を構築している。「安保は米国に、経済は中国に」のような二股かけの構図になっている韓国はジレンマに陥っている。中国は、米韓同盟が北朝鮮に限定して機能すれば容認できるが、サードミサイル配備の際にも経験したように、米韓同盟の機能が中国にまで拡大することに猛反発した。今度は「自由で開かれたインド太平洋戦略」に韓国が組することを牽制している。

今のような段階で米韓同盟の役割をインド洋まで拡大するには問題がある。まず、米韓同盟の主な役割は北朝鮮の挑発を抑止して朝鮮半島周辺を安定させることであるため、韓国軍の役割を南シナ海とインド洋まで拡大するには装備も能力も及ばない。その意味合いで、韓国が「自由で開かれたインド太平洋(日・米・豪・印)」戦略に関与を避けると米韓同盟の軽重が問われるが、米中の対立がより深刻になった時、日和見を決め込んで同盟国に非協力的になることはあり得ない。韓国の政治家、官僚の中にも対米関係を重視す

る同盟派と自主を求める自主派もいて、自主派らは「国際関係には永遠の友人も、永遠の敵もない。あるのは永遠の国益である」と、米韓同盟の変質・離脱を当然視している。今は冷戦時代の後見的な同盟関係からある程度互恵的な同盟関係に変わってはいるが、韓国の国益から見れば、米韓同盟のもつ多機能性は重要である。

(3) 米国と日韓関係

最近の日韓関係の不和は李明博政権の末期から始まって朴槿恵政権に広がり、現在の文在寅政権まで続いている。日本では第2次安倍内閣から始まって現在の菅内閣まで続いている。その間、米国ではオバマ政権、トランプ政権、バイデン政権に変わった。朴槿恵政権まで日韓不和の主因は慰安婦問題であって、日米韓の協力体制で対中牽制を狙うオバマ政権は日韓の和解を後押しした。2015年12月、慰安婦問題で合意して辛うじて修復した日韓関係を文在寅進歩政権が揺さぶり、安倍内閣と悉くぶつかった。特に元徴用工問題については日韓両方とも一歩も譲れぬ難題になってしまい、安倍内閣同様に菅内閣も文政権の責任の下で根本的な解決がなければ、日韓関係改善はあり得ぬという姿勢を取っている。

文政権は南北関係を優先し、日米韓の協力関係よりも対中関係に傾斜していたため、トランプ政権とも不慣れた関係になっていた。バイデン政権は国際協調と同盟関係を重視する対外政策を展開することが予想されていて、壊れている日韓関係の修復を望んでいると見られている。そのため、米国大統領選挙直後から韓国の国家情報院長と日韓議員連盟の国会議員らが日本を訪問して、菅首相及び政治家らと会い、韓国駐日大使もより知日的な政治家に交代された。韓国側から「日韓共同宣言」、「東京オリンピック

に北朝鮮を招待するための日韓協力」などの提案があった。文政権が菅内閣との関係改善をもってバイデン政権に日韓協力のイメージを与え、それを対北関係にも繋げようとすることは理解できるが、日韓関係破綻の核心である元徴用工問題の解決には具体案がないままである。さらに、2021年1月8日の元慰安婦訴訟判決でソウル中央地裁は「主権免除」を認めずに、慰謝料の支払いを命じた。それについて11日の新年辞では言及しなかった文大統領が18日の記者会見で、2015年の合意は「政府間の公式合意」と、元徴用工訴訟判決による現金化という最悪の状態を避けたいと発言した。思わぬ言及であったが、具体策なしの発言に日本の反応は冷たい。当面、日韓関係は激浪の中で漂流するであろう。

IV. 米国と中韓関係

2017年5月末、韓国が米軍のサードミサイル・システム配備を発表し、9月に韓国南部の星州に配備した。北朝鮮のミサイル攻撃から駐韓米軍を守るための目的であったが、中国としては中国内部を深く探知できるXバンドレーダーが問題であり、さらに韓国内のサードミサイル・システムが日米のミサイル防衛(MD)システムに組み入れる恐れがあった。中国は不配備の約束を破った韓国に対して報復措置に乗り出し、サードミサイル・システム配備の用地を提供した韓国ロッテグループに対して、中国に進出しているロッテ・マートでの不買と営業停止(ロッテは2017年9月に中国から撤退を決定)の措置をとり、自国民の韓国団体旅行禁止措置、韓流排除(限韓令)などの対抗措置を採った。2017年10月末に中韓両国はサードミサイル配置については不満足な封印に同意しながら合

意文を発表して、関係改善に乗り出した。その際、韓国の文政権は中国に対して①サードミサイル追加配備しない、②日米ミサイル防衛に参加しない、③韓米日の安保協力が軍事同盟に発展しないと3NOを言及した¹⁴。同盟国でもない中国に自国の安保戦略に介入させる隙間を与えたが、米軍による追加配備の問題もあって、サードミサイル問題は燻ぶっている。

中国にしてみれば、貿易と北朝鮮問題で中国に傾斜している韓国は日米韓の協力関係から切り離しやすい弱い連携の輪であり、親中政治家の多い文政権は格好の対象である。8月に外交トップの楊潔篪共産党政治局員が韓国釜山を訪問して習近平主席の訪韓などについて会談し、米国大統領選挙後の11月には王毅外相が日本訪問後に韓国を訪問した。米国政府の権力移譲の隙間に朝鮮半島で中国の地歩を固める狙いがあったであろう。中国の海洋戦略に対抗して日米印豪が「自由で開かれたインド太平洋戦略」の一環として日米豪印戦略対話（QUAD）をもって軍事協力を強める中、中国は韓国の参加を警戒している。王毅外相の訪問の際、両国外相会談で外務・防衛担当閣僚会議（2プラス2）や海洋当局間の協議立ち上げに合意した¹⁵。中国の狙いは朝鮮半島全体の緩衝地帯化である。

サードミサイル問題から「自由で開かれたインド太平洋戦略」まで米中の間に挟まれている韓国は、中国からは経済的な実利を、米国からは安保の実利を堅持しようとしているため、蝙蝠外交と嫌みを言われているが、韓国内に反米主義者はいるものの、大半の韓国民が中国を選択する可能性は低い。韓国は同盟重視のバイデン政権に対しては東アジアの安定と民主主義の共通利益のために同盟強化の意思を示し、なお朝鮮半島で韓国がもつ特殊性について充分に説

明すべきである。

いずれにせよ、中韓両方とも思い切った関係発展には限界があって、韓国には歴史的にも戦略的にも米国に勝る同盟国はなく、米韓同盟が最善の選択である。中国にも中朝同盟という唇齒の戦略関係があって、北朝鮮の持つ地政学的な位置と挑発的な対米戦略は中国の対米政策から見ても、有利になる要因である。

V. 日朝関係

周知のように、日朝間には核問題以前から拉致問題が最大の争点となっている。7年間抑留されていた第18富士山丸の船員問題を解決するために1990年9月北朝鮮の平壤で開かれた金日成・金丸会談を契機にして日朝国交交渉が始まった。1990年11月中国の北京で国交正常化予備会談が、翌年1月からは1回本会談が開かれたが、李恩恵問題（日本人拉致者田口八重子）と賠償問題で、北朝鮮によって1992年11月の8回本会談で打ち切られた。2000年4月に日朝国交交渉が再開されたが、10月に中断された。2002年と2004年に2度にわたる小泉首相の北朝鮮訪問で5人の拉致者と家族が帰国したが、北朝鮮はそれで拉致問題は解決済みと言い張った。日本は北朝鮮の核をめぐる六者協議でも拉致問題を提起して、拉致問題解決への執念を見せた。2014年5月、ストックホルムでの日朝協議で北朝鮮は解決済みの拉致被害者と行方不明者の再調査を約束し、日本も独自制裁の一部解除を合意した。しかし、その後の北朝鮮の核実験とミサイル発射によって日朝間の合意は解消された。外務省と北朝鮮の関係者らの接触はあったものの、拉致問題に進展はなかった。

拉致問題の解決なくては核問題も国交正常化も解決できないことである。2019年5月2日、

安倍首相は日朝会談について条件を付けずに実現する方針を固め、ドップダウンによる実現を目指したが、北朝鮮は安倍首相の強固な対北朝鮮政策に不満を持っていたため、安倍首相の提案をにべなく蹴った。安倍首相退陣後に成立した菅内閣も拉致問題を「最も重要な課題」として条件つかずの日朝首脳会談を提案しているが、北朝鮮からは反応がない。

合理的に判断すれば、北朝鮮も日本との関係改善に高い関心を持っているはずである。拉致問題を解決して国交正常化に繋がれば、自国の国際的な立ち位置が堅固になり、さらに日本からの経済協力資金で自国の経済再建に取り掛かることになって、南北協力関係を自国に有利にコントロールすることができるようになる。北朝鮮の本意が計り知れない。

終わりに

1990年代から2020年まで北朝鮮の核開発を振り返ってみると、北朝鮮には核放棄の意思は全くなかったことが分かる。1991年12月の南北政権による朝鮮半島非核化宣言、1993年NPT脱退表明（2003年）、1994年の米朝枠組み合意、2005年の6者協議での核開発放棄の約束を反故にし、2006年核実験に成功した。金正恩政権になった2012年4月、北朝鮮は憲法を改正して序文に核保有国・無敵の軍事大国たることを明記した。体制保全のため核保有が不可欠なものとなったため、米国の圧力に屈せずに、脅しと対話を繰り返しながら核兵器とミサイルの開発を継続して、米国に対しても自衛のための抑止力保持と言えるようになった。2021年1月の第8回労働党大会で確認した通りである。

北朝鮮の核をめぐる問題は、北朝鮮の完全な非核化がもはや不可能であることが明らかに

なった今からが剣が峰であって、専ら米朝間の交渉を見守るしかない。北朝鮮の核問題は米国の幅広い戦略的選択によって帰結するであろう。

注

- 1 本稿には幾つかの問題があって、まずこの類の論文は生命力が短く、特に論文の締め切りの関係で1月までの情勢しか分析できないため、バイデン新政権と北朝鮮との関係変化については追跡できない。もう一つは、目下韓国内では保守と進歩に分裂されていて、同じ争点をめぐっても認識と評価が違う。筆者は外交と安全保障問題においては保守であるため、現の文在寅政権の対外政策については批判的であって、筆者の観念に同意しない人々も少なくないことを明らかにしておく。
- 2 朝日新聞社（2020年11月15日）『朝日新聞』朝刊、7ページ。
- 3 朝日新聞社（2021年1月10日）『朝日新聞』朝刊、7ページ。
- 4 中央日報社（2019年4月14日）『中央日報』（<https://japanese.joins.com/article/322/252322.html>、閲覧日：2019年4月14日）
- 5 東亜日報社（2019年10月23日）『東亜日報』（<https://bizn.donga.com/3/all/20191023/98028577/2>、<https://bizn.donga.com/3/all/20191023/98027071/3>、閲覧日：2019年10月24日）
- 6 東亜日報社（2021年1月10日）『東亜日報』（<https://www.donga.com/news/Politics/article/all/20210110/104850107/2?ref=main>、閲覧日：2021年1月10日）
- 7 連合ニュース（2021年1月6日）『連合ニュース』（https://www.yna.co.kr/view/AKR_20210106010553504?section=nk/news/all&site=major_news01、閲覧日：2021年1月6日）東亜日報社（2021年1月6日）『東亜日報』（<https://www.donga.com/news/Politics/article/all/20210106/104786683/1?ref=mai> 閲覧日：2021年1月6日）
- 8 東亜日報社（2021年1月9日）『東亜日報』（<https://www.donga.com/news/Politics/article/all/20210109/104841143/1?ref=main>、閲覧日：2021年1月9日）
- 9 東亜日報社（2021年1月11日）『東亜日報』（<https://www.donga.com/news/Politics/article/all/20210111/104857613/1?ref=main>、閲覧日：2021年1月11日）
- 10 連合ニュース（2020年11月8日）『連合ニュース』（<https://news.naver.com/main/read.nhn?mode=LPOD&mid=sec&oid=001&aid=0011999499&isYeonhapFlash=Y&rc=N>、閲覧日：2020年11月8日）

日)

「バイデン、韓国に血で結ばれた同盟、良い友たち、
すべての成就に尊敬、北核には原則堅持」

文化日報社（2020年11月8日）『文化日報』

(http://www.munhwa.com/news/view.html?no=20201108_MW_085934982501、閲覧日：2020年11月8日)

- 11 東亜日報社（2020年12月24日）『東亜日報』

(<https://www.donga.com/news/Politics/article/all/20201224/104624119/2?ref=main>、閲覧日：2020年12月24日)

(<https://www.donga.com/jp/home/article/all/20201223/2320594/1/>、閲覧日：2020年12月24日)
米国務省報道官は21日（現地時間）、「韓国国会が通過させた対北朝鮮ピラ禁止法が米国の北朝鮮への情報流入の努力を低下させることに懸念はないのか」という米政府系放送局のボイス・オブ・アメリカ（VOA）の質問に、「北朝鮮の住民が政権によって統制された情報ではなく事実に基づいた情報に接近することが大変重要だ」と明らかにした。

- 12 毎日経済新聞社（2020年9月23日）『毎日経済』

(<https://mk.co.kr/news/politics/view/2020/09/980196/>、閲覧日：2020年11月17日)

- 13 中央日報社（2020年11月28日）『中央日報』

(<https://japanese.joins.com/JArticle/272801>、閲覧日：2020年11月29日)

11月28日の米政府系放送局ボイス・オブ・アメリカ（VOA）によると、パーウェル・ベル元在韓米軍司令官が、韓国の政界の一部で最近言及されている韓国の核武装論に反対の立場を明らかにした。ベル氏は「北朝鮮が核兵器カードを繰り返し取り出すことに対して韓国を感じる挫折感を理解する」としながらも、「韓国が核兵器を確保する場合、数十年間続いた韓国対北朝鮮態勢を、効率性が立証された抑止と防御戦略から、過激で攻勢的な核兵器要素が含まれた戦略に変化させる」と憂慮した。続いて「核保有国はすべて即刻かつ攻撃的な戦争能力を備えているため、核兵器をただ防御のために使用すると話すことはできない」とし、「もし韓国がこうした能力を確保することになれば、米国、日本、中国との安定的かつ友好的な外交・経済関係のための長期間の努力を破壊するはずで、これは韓国に災難になるだろう」という見方を示した。（中略）またベル氏は、「韓国の域内パートナーである日本との平和で生産的な関係を増進しようとするすべての努力も壊すことになる」とし、「日本は核で武装した韓国を直接的な脅威と見なし、これに対応するしかないはず」とも指摘した。

- 14 東亜日報社（2017年11月1日）『東亜日報』朝刊、1ページ、3ページ。

- 15 朝日新聞社（2020年11月27日）『朝日新聞』朝刊、9ページ。